

マルクスの亡霊 4
資本主義を否定する静かな革命？

末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



仲卸事業の枠を超えた新たな方策に、相次ぎチャレンジ

大治株式会社代表取締役社長 本多 諭



70

集中連載 ヘルスケア・イノベーション3

ウェルビーイング（持続的幸福）を実現するために

地方自治体とともに、「定量的な見える化」を実践

モデルナ・ジャパン株式会社代表取締役社長 鈴木 蘭美

82

一戦後人の発想 露置き露の干るがごと 俵 孝太郎 60
ガン老人のひとりごと

多言数窮 36

いま、改めて「国土学」
国土学総合研究所長 大石 久和

フランス人記者は見た 68

芸能人になりたい未成年者を守るのは急務です
西村 カリン

アジアの小窓 39

注目の『ハント』『沈黙の艦隊』
アジア母子福祉協会副理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 86

政治に「プロ」は必要ないのか？
小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 94

少子高福祉社会の「勝ち組」とは
総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

時評リーダー

日本のバス120年、バスの未来は
日本バス協会会長(伊予鉄グループ社長) 清水 一郎 46

著者に聞く

『米軍広報マニュアル 統合参謀本部広報ドクトリン』(米統合参謀本部 編、前山一歩 編訳) 92

編集室だより 100

表紙のことば 石丸 雍二 100

PATROL

官邸/内閣府 6

松村 祥史/高市 早苗
神田 潤一/村井 英樹

総務省 8

渡辺 孝一/山野 謙
今川 拓郎/増田 寛也

法務省 10

小泉 龍司/菊池 浩

外務省 11

上川 陽子/船越 健裕

財務省 12

鈴木 俊一/神田 真人

金融庁 13

井藤 英樹/伊藤 豊

文部科学省 14

矢野 和彦/池田 貴城
清水 洋/大村 嘉人

厚生労働省 16

朝川 知昭/間 隆一郎
伊原 和人/橋本 泰宏

農林水産省 18

宮下 一郎/鈴木 憲和

経済産業省 19

西村 康稔/伊吹 英明

国土交通省 20

長橋 和久/塩見 英之
天河 宏文/中田 裕人

環境省 22

伊藤信太郎/前佛 和秀

防衛省 23

木原 稔/青柳 肇

日 銀 24

植田 和男/新納 啓介

地方自治体 25

大井川和彦/蒲島 郁夫

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



難局を乗り越え、農と食の課題解決に挑む

農林水産事務次官
横山 紳

◆内閣AI戦略最前線

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
渡邊 昇治



経済社会はAIをどう活用していくべきか

40

◆経済産業省素形材産業政策最前線 48

変革する素形材産業。新たな展開に向けた官民連携の取り組み

経済産業省製造産業局
素形材産業室長 星野 昌志



◆首長に聞く 54

いつまでも自分らしく心もからだも健やかに暮らせるまちを目指して

神奈川県小田原市長 守屋 輝彦



当選1回の神田潤一衆院議員（青森2区）が、岸田政権の看板政策「新しい資本主義」やスタートアップなどを担当する内閣府政務官に抜擢された。金融庁担当でもある。

神田氏は東大経済学部卒業後、日本銀行へ入行し、金融庁に出向した経験を持つ。2017年に日銀を退職、マネーフォワードに転職した。急成長する同社を執行役員として強力

■政務官
神田潤一氏 PATROL



日銀からスタートアップ担当へ

「資産運用立国」等、岸田政権の看板政策を支える

に支えた。スタートアップでの経験は今も大きな武器となっている。

21年の衆院選で初当選を果たした。神田氏は、曾祖父が八戸市長で、元衆院議長の大島理森氏の地盤を引き継いだ。派閥は宏池会（岸田派）に所属している。

金融政策に明るく、岸田文雄首相が提唱している「貯蓄から投資」や「資産運用立国」をけん引している。9月下旬から行われた日本の資本市場の魅力を発信するイベント「Japan Weeks」で活躍し、最終日の10月6日には、岸田首相と海外の機関投資家との意見交換会に同席した。

投資家からは投資対象としての日本に期待する声が多かった一方、運用のプロ育成に向けた課題を指摘する声も出た。神田氏は「Japan Weeks」に関し、ブルームバーグのインタビュで「日本市場の改革に対する政府のコミットメント」を強く意識した、との見方を示した。

■官房副長官
村井英樹氏 PATROL



AI戦略の中枢を担う

「大物」木原氏の後任として“若い力”に期待

村井英樹官房副長官は10月10日、米IT大手のグーグルとメタ（旧フェイスブック）の幹部らと首相官邸で面会し、自動で文章や画像などを作る生成AI（人工知能）の活用や規制の在り方などについて意見交換した。翌11日には、公明党から「生成AI基本法」など法整備の検討を求める提言を受け取った。

AI分野の成否は国力を左右するともいわれる。村井氏は「蒸気機関など産業革命クラスの歴史の転換点となる可能性がある」と強調。官房副長官の前に就いていた首相補佐官時代から、省庁横断的な政府のAI戦略チーム長を務めてきた。

政府はAIの国際ルールづくりを主導したい考えだ。5月のG7首脳会議（広島サミット）では国際ルールをめぐり議論する閣僚級の「広島AIプロセス」の設置を決めた。生成AIに関する事業者に対し、法の支配や人権、人間中心を尊重することを求める内容を盛り込み、年末までに成果を取りまとめ、G7首脳に報告するシナリオを描いている。村井氏は国際交渉と国内のルールづくりの中枢を担う。

43歳の村井氏は3人の息子を持つ現役の子育て世代だ。実感に根差したことも関連政策の立案・実現にも期待がかかる。前任の木原誠二氏は首相の最側近として辣腕を振るっていたが、村井氏は若い力で岸田文雄首相を支えることができるか。

松村祥史防災担当相は10月6日、熊本県庁で蒲島郁夫知事と意見交換するとともに、2016年に2度の震度7を観測した熊本地震の初動対応についてヒアリングした。

国家公安委員長を兼務する松村氏は熊本選挙区選出の自民党参院議員で、当選4回にして待望の初入閣を果たした。2年前から入閣候補だったが、年配の同期の議員に譲り、党で汗をか

■特命担当大臣
松村祥史氏 PATROL



防災計画見直しに意欲

「先輩」立てて党で汗をかき、初入閣果たす

いってきた。熊本地震や熊本豪雨では現地に張り付き、被災者支援に取り組んだ。

来年以降に控える南海トラフ地震や首都直下地震の防災計画の見直しに向けて、視察の成果を参考にする狙いがある。

松村氏は「公助ありきで自助・共助の態勢を整えていけるかが、大事なポイントだ」と話し、食料や水の備蓄といった防災意識を高めるための啓発を行う考えを示した。災害対応に関しては、過去の災害関連死の状況や少子高齢化といった最近の社会情勢の変化も踏まえた検討を行う。警察による即応態勢の確保に加え、消防、自衛隊などとの連携を目指している。

一方、松村氏が代表を務める自民党支部が、国などから指名停止措置を受けた企業から寄付を受けていたことや、事務所の賃料を兄が代表取締役を務める建設会社に支払っていたことが発覚した。こうした「政治とカネ」問題には、丁寧な説明が求められそうだ。

■特命担当大臣
高市早苗氏 PATROL



「幸齢社会」実現会議開催

脳神経疾患研究開発イニシアティブに尽力する構え

9月27日、第1回「認知症と向き合う幸齢社会実現会議」が開催された。同会議は本年6月14日に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、政府として認知症施策推進基本計画の策定に向けて検討を行うもの。内閣総理大臣を議長とし、内閣官房長官、厚生労働大臣、健康・医療戦略担当大臣が副議長を務める。

同戦略担当の高市大臣は、あ

いにく海外出張で同会議には出席できなかったものの、その後の記者会見で、岸田総理から認知症・脳神経疾患研究開発イニシアティブについて国際競争が激化する中、わが国のリードを広げるべく、具体的な検討を進めるよう指示があったと承知している」とコメント。「認知症関係の研究開発をしっかりと進め、その成果を国民の皆さまにお届けできるよう取り組んでいきたい」と表明した。

高齢化が急速に進展するわが国は認知症患者も急増し、2040年に約950万人、高齢者4人に1人の割合になると推定されており、治療薬や脳科学に関する研究開発プロジェクトに期待がかかる。本年7月、アルツハイマー型認知症の悪化スピードを遅らせる新薬が米国で正式承認されるなど、日本の創薬開発は世界に先行しており、今後の基礎研究シーズを創薬につなげる総合力を強化、拡充していくことが強く求められている。

森信茂樹が問う

霞が関の核心

難局を乗り越え、農と食の課題解決に挑む



東京財団政策研究所研究主幹
森信茂樹

高齢化と人口減による農業者の減少、国際情勢変動の影響を受けた食料安全保障等、日本の農政は大きな、そして困難な局面に直面している。農水省は現在、四半世紀ぶりの食料・農業・農村基本法の改正はもちろぬ、スマート農業の進展、農産物の海外輸出促進等々により、産業としての農業基盤の強化を図っている。直近の各種問題と対応の数々を、横山次官に解説してもらった。



◇ゲスト
農林水産事務次官
横山 紳
よこやま しん

昭和38年3月13日生まれ、兵庫県出身。東京大学法学部卒業。61年農林水産省入省、平成25年大臣官房秘書課長、28年国際部長、29年総括審議官（国際）、令和元年経営局長、2年官房長、4年6月より現職

改正 四半世紀ぶりの基本法

森信 食料・農業・農村基本法の改正が、農水省における目下最大の政策課題だと思いますが、改正の背景・主旨はどのようなものでしょうか。

横山 この基本法自体、1999年に成立したもので、来年改正法が成立するところちょうど四半世紀ぶりとなります。25

年前と現在とでは農業をめぐる状況も大きく変化しており、特に食料安全保障の観点においてはコロナ禍然りウクライナ問題然り、改めてこの問題にしっかりと対応していくことが必要となりました。また、生産現場においては農業者の高齢化も想定以上に進んでおり、将来の農業者の減少が危惧される状況です。これらの状況に的確に対応していくことが改正の主たる背景となります。

スケジュールとしては来年の通常国会提出を目指し、9月末に食料・農業・農村政策審議会から答申をいただき、与党においても議論をいただくなど鋭意作業を進めているところです。

森信 農業者の高齢化は深刻化しているようですね。60歳以上の方が8割近いとか。

横山 平均年齢が68歳ですので、かなり厳しい状況です。例えば今後20年ほど先の未来を展望した時、農業者の数は大きく減少していくものと想定されます。そうした状況下で国民の皆さまに食料を確保・供給していくためには基本法の見直しが第一歩となります。

さらに、環境に配慮しながらサステナブルな農業の実現を目指すことも重要な目的の一つです。

森信 農業自体がSDGs的なイメージがありますからね。
横山 はい、農業は自然を利用した産

◆内閣 AI 戦略最前線

経済社会は AI をどう活用していくべきか

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官 **渡邊 昇治**

急速に進化を遂げる AI と、人類・経済社会はどう向き合っていくべきか、有用性とリスクのバランスはどこにあるのか——このテーマに世界中が対峙し、国・地域によって方向性もそれぞれだ。日本政府もどのように AI を制御し、これを国民利益に還元していくか、AI 戦略会議で熱い議論を繰り返している。今回は内閣府の渡邊統括官に AI 政策の主要論点について解説してもらった。

AI プームは3度目

人工知能(AI)の第一次ブームは1950年代後半〜60年代に起こりました。マサチューセッツ工科大学で64年に開発された「イライザ」は歴史上最初の対話型 AI と言われていたが、画面に人が打ち込んだ内容に対して数パターンの相手を返すという今から考えるとシンプルな言語処理プログラムでした。第二次ブームは80年代で、人間が教えるルールを蓄積した知識



わたなべ しょうじ

東京都出身。東京大学大学院工学系研究科修了。平成2年通商産業省入省。20年資源エネルギー庁新エネルギー対策課長、24年経済産業省産業技術環境局研究開発課長、27年商務情報政策局情報処理振興課長(併)内閣サイバーセキュリティセンター参事官、28年同情報政策課長、29年同総務課長、30年大臣官房審議官(産業技術環境局担当)(兼)日本産業標準調査会事務局長、令和2年内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室審議官、4年内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長補、本年7月より現職就任。

ベースの AI がつくられた頃です。そして00年代からは機械学習が発展してディープラーニングが登場し、現在まで続く第三次 AI プームが到来しました。ディープラーニングの要となるのは人間の脳神経系を模した数理モデル、ニューラルネットワークです。入力データを元にいくつもの変数(パラメータ)をかけあわせ、出力を算出する仕組みで、これを用いて、パターンを認識したり、質問への回答を出力したりします。12年に Google がディープ

ラーニングで開発した AI は「猫の顔が写っている写真を見分けられるようになった」と話題になりました。人が AI に猫の顔の特徴を教えたわけではなく、AI にディープラーニングでデータを学習させるうちに、猫の顔の特徴を認識できるようになったのです。

人は、例えばキツネと柴犬を見分けられます。しかしどちらの動物も目が二つで鼻と口は一つずつ、耳が三角形で鼻はまるくて黒く、毛の色も似ており、人が判別方法をコンピュータに教えようとすると実は非常に難しいです。ディープラーニングを用いた AI は、人が言葉でルールを説明するのが難しい場合でも、AI が識別できるようにするという点が優れています。15年に「Google DeepMind」社が開発した AI 「アルファ碁」がプロの棋士と対局して勝利したことも大きく注目され、ディープラーニング技術の進歩を象徴する出来事となりました。囲碁は石の配置のパターン

が多いと言われ、AI がプロ棋士に勝つまでには相当な時間がかかるだろうとされていたからです。学習に用いるためのデータとして、人同士の対局データが少なくても、AI 同士の対局によってデータを増やす方法もあると言われています。

ChatGPT が飛躍のブーム

従来はタスクごとにニューラルネットワークを構築しなければいけませんでしたが、2年前程からは巨大なデータセットを取り込んだ、汎用性のある「基盤モデル」が登場し、脚光を浴びるようになりました。一つのきっかけとなったのは「トランスフォーマー」と呼ばれる学習の仕組みだと言われています。AI の学習効率が飛躍的に上がり、ウェブ上の膨大な文書などを学習した LLM (Large Language Model: 大規模言語モデル) が実現しました。基盤モデルは、文章だけでなく画像や音声、プログラムも学習した

ことで世界に強烈なインパクトを与えました。かつてはモデルの中のバラ

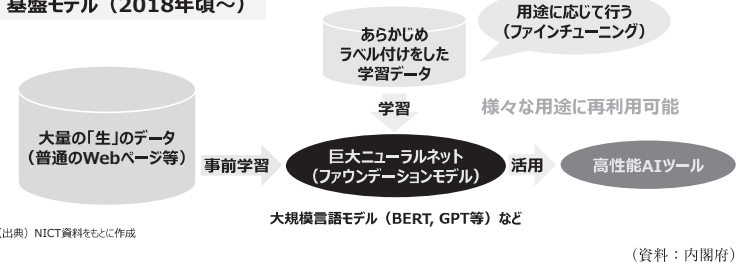
メータの数を増やしても、精度は上がらないのではないかとと言われていましたが、OpenAI 社

基盤モデル (ファウンデーションモデル)

従前のモデル



基盤モデル (2018年頃～)



(出典) NICT資料をもとに作成

(資料: 内閣府)

◆経済産業省素形材産業政策最前線

変革する素形材産業。 新たな展開に向けた 官民連携の取り組み

経済産業省製造産業局 素形材産業室長 **星野 昌志**

金属材料に熱や力を加えることで、複雑な形状や高い強度をもつ部品を製造・供給する「素形材産業」。自動車産業をはじめ、さまざまな分野・領域に部材を提供している本産業は、まさにものづくりを支えるサポートリング・インダストリーといえる。しかし、人材不足や脱炭素に向けた世界的な潮流などを背景に産業構造そのものが変わる中、素形材産業も変革が求められている。世界的にも高い技術力をもつ日本の素形材産業がこれからも健全な経営を継続していくための取り組み、そして世界市場で戦っていくための“攻め”の施策実現に向けた官民連携について経済産業省素形材産業室の星野室長に話を聞いた。

素形材産業と産業を取り巻く現状

「ものづくりを支えるサポートリング・インダストリーである素形材産業。まずは素形材産業とはどういった産業なのか。そして素形材産業の役割についてお聞かせください。」

星野 一言でいえば、主に金属材料を加工して部品を供給し、さまざまなものづくりの基盤となる産業です。代表的なものには、鉄やアルミ合金などの金属材料を高温で溶解させ、鑄型に流し込み冷やして固める「鑄造」、叩くなどの圧力を加えることで強度を高めて成型する「鍛造」があります。

このような技術の歴史は非常に古く、メソポタミアやエジプトなどの古代文明の時代から武器や生活用具を作るために活用されていたと言われています。日本では、8世紀に奈良の大仏

の造立に携わった企業が時代のニーズに合わせて技術を進化させながら、千年以上も事業を継続しているという、驚くような事例もあります。こうした長い期間の努力を経るなどして、日本の素形材産業は、現在でも品質、性能面で高い技術力を維持していると言えます。

現在、素形材産業室の所管だけでも約30の団体があり、鑄造や鍛造だけではなく、ダイカストや金属プレス、熱処理といったさまざまな技術を用いて部品などの製造に携わる企業があります。そうした日本のものづくりを支える技術力を有する企業のニーズ・実態を把握し、サポートしていくのがわれわれ素形材産業室の役割だと思っています。

「現在、さまざまな要因からものづくり産業を取り巻く状況は非常に厳しいと伺っています。素形材産業を取り巻く現状

についてお聞かせください。

星野 素形材産業は、中小企業が多く、いわゆる川中産業に当たります。近年の特徴としては、素形材産業全体の約7割が自動車部品を製造しており、自動車産業向けの比重が大きいという点が挙げられます。その自動車産業において、電動化に代表されるような大きな変革が進む中、その波にどう対応していくのが素形材産業が抱える課題の一つになります。

また、世界的なエネルギー

環境問題、とりわけカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが加速する中で、エネルギー多消費産業である素形材産業においてもどう変革を進めるべきか、素形材産業を含むサプライチェーン全体で対応していく必要があります。そして、元のエネルギーや原材料価格の高止まりなどを踏まえた価格転嫁を含め、川上・川下産業との適正な取引を引き続き推進して

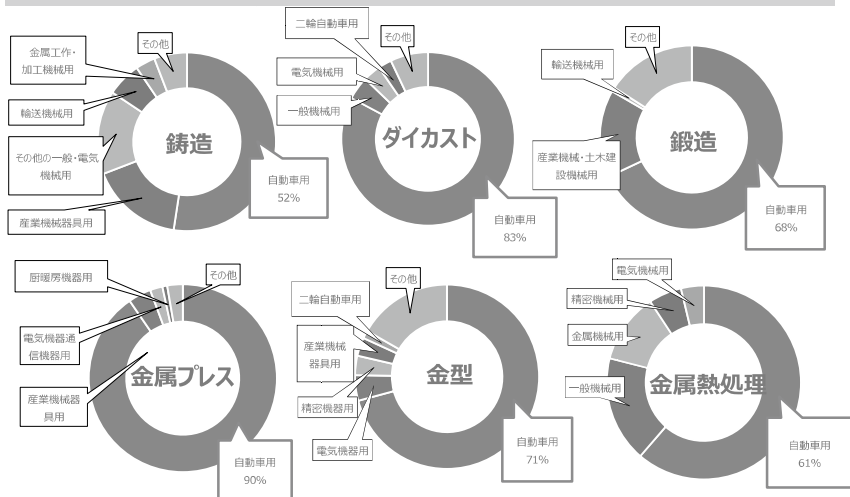


ほしの まさし

昭和48年8月生まれ、北海道出身、上智大学理工学部卒業。平成8年通商産業省入省。令和元年国際再生可能エネルギー機関、3年経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部政策課国際室長を経て、5年6月より現職。

素形材産業の需要構成

● 素形材産業の需要先の約7割は自動車部品関係。9割を占める業種も存在。



※「鑄造」、「ダイカスト」、「鍛造」の生産額及び需要構成は2022年生産動向統計を利用
 ※「金属プレス」、「金属熱処理」の生産額及び需要構成は2022年業界団体調べを利用
 ※金属熱処理の自動車用については、輸送機械用を含む

◆首長に聞く～ウェルビーイング（持続的幸福）を実現するために
いつまでも自分らしく心もからだも健やかに暮らせるまちを目指して



もりや てるひこ

昭和41年生まれ、神奈川県小田原市出身。東京電機大学工学部卒業、東京大学大学院修了。平成4年神奈川県庁入庁、23年神奈川県議会議員（2期）、令和2年5月より現職。

たかたちになりましたが、この数値はコロナ感染の状況が全く反映されていません。恐らく、コロナ禍の状況を反映しますと、本市の健康寿命もいったんは下がるのではないかと見えます。ですから健康寿命の目標はこのまま堅持したいと思っています。

的・身体的ダメージがどのようであったのかということについて、これからしっかりと注視していく必要があると考えています。一つ懸念しているのは、受診控えがあったということですね。これが、今後どういった影響が出てくるのかについては、私たちが大いに心配しています。また、人々があまり外に出なかつたために、公共交通機関も大きなダメージを受けました。バスやタクシーの利用者が減つたので、ドライバーがかなり減つてしまったそうです。こうなると、高齢者はますます外出しなくなるのではないかと危

◆首長に聞く～ウェルビーイング（持続的幸福）を実現するために

いつまでも自分らしく 心もからだも健やかに 暮らせるまちを目指して

=新型コロナ感染によって、途切れた地域のきずなの再構築を図る=

神奈川県小田原市長 守屋 輝彦

時評社は、神奈川県小田原市との共催で「小田原市健康寿命延伸セミナー」を11月7日（火）に、小田原三の丸ホール（小田原市本町1丁目7-50・入場無料、オンライン同時配信実施）で開催する。当日は、国土交通省都市局・喜多功彦まちづくり推進課長、経済産業省商務・サービスグループ・橋本泰輔ヘルスケア産業課長をはじめ、本誌でおなじみのスタンフォード大学循環器科・池野文昭主任研究員などアカデミアや民間企業からの講師も多数登壇する。

同市は、2023年4月より健康寿命の延伸（女性：85.00歳、男性：80.00歳）を目標とした「第2期小田原市健康増進計画」をスタートさせ、健康長寿のまちづくりを目指している。セミナー開催の前に、守屋輝彦市長に詳しい話を聞いた。

（聞き手・中村 幸之進）

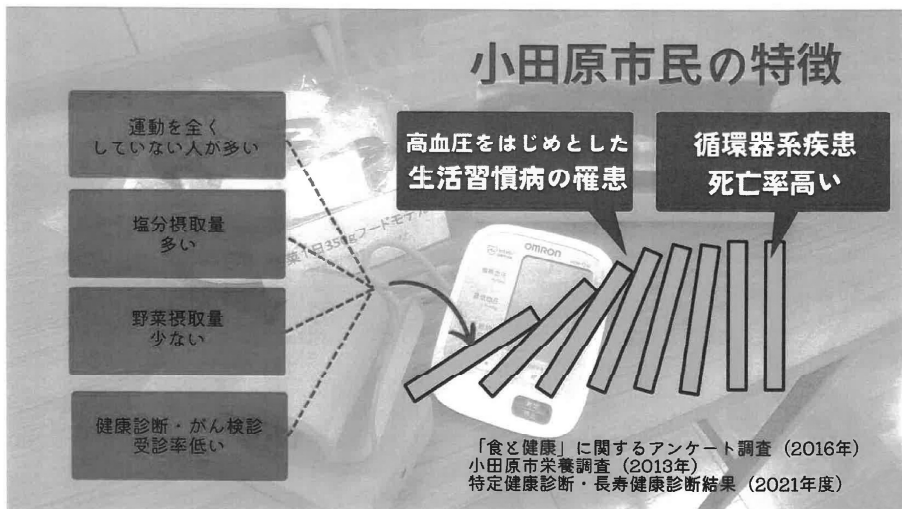
「2022年に掲げられた『第6次小田原市総合計画』（2030ロードマップ1.0）」によると、貴市では30年の目標として市民の健康寿命延伸を重点施策に掲げられています。この中身について、教えてください。

守屋 本市は、30年に達成すべき健康寿命の目標を女性85.00歳、男性80.00歳と定めています。そこで、「いつまでも自分らしく心もからだも健やかに暮らせるまち 小田原」を基本理念とした「第2期小田原市健康増進計画」を今年3月に策定し、23年度から実施しています。行政としてのビジョンを明示し、市民一人ひとりが自らの健康に対する意識を向上させ、生涯を通じて、健康で生きがいを持って自分らしい人生を送っていただけることを目指しています。

「同健康増進計画によると、貴市の健康寿命は、「10年と比較すると、女性が1.96歳、男性が1.15歳延び、18年時点で女性85.00歳、男性79.31歳を達成」されていますね。

守屋 ご指摘の通り、18年時点の数値は、目標をほぼ達成し

小田原市民の特徴



健康寿命延伸に向けて浮き彫りになった小田原市民の特徴と課題

心疾患と脳血管疾患死亡率が高いという課題が明らかになり、この課題解決には①1日当たりの塩分摂取量を減らす②運動をしてもらうように促進していくことなどが求められる。

（出典：小田原市）



大治株式会社
代表取締役社長

本多 諭 氏

ほんだ さとし

昭和46年5月14日生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。平成6年株式会社紀ノ國屋入社、8年株式会社大治入社、23年代表取締役社長、28年一般社団法人東京野菜普及協会代表理事。

仲卸事業の枠を超えた 新たな方策に、 相次ぎチャレンジ

東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行



東京大田青果市場で三代続く仲卸の大治現在の本多社長は継承した基盤を活用し、既存の事業枠を超えた新たな方策、取り組みに日々挑戦を続けている。開拓のフィールドには有機農産物の普及から農産連携、カーボンニュートラル、海外輸出まで幅広く、かつ行動力に裏打ちされて具体化、成果につながった活動も少なくない。その理念と方向性について、本多社長に縦横に語ってもらった。

斬新な事業スタイル確立の矢先に

末松 卸の事業者さんが多々ある中で、その中でも大治さんは歴史ある企業に位置付けられていると思いますが、まずは御社の歴史と事業概要からご紹介いただけますでしょうか。

本多 弊社は1949(昭和24)年に祖父が創業し、私が三代目となります。この大田市場はもともスーパーマーケットなど小売店対応の仲卸が中心で、私が1996(平成8)年に入社した当時もほぼ100%スーパーマーケット、特に「質販店」と称される、商品の品質にこだわったスーパーに納品していました。しかし2000年代半ばになると徐々に食品スーパーも経営が厳しくなりはじめ、弊社の既存の取引企業も相次いで業界再編の対象になるなど、事業が一つの転換期を迎えることになりました。スーパーマーケットという業態のみに依存するのではなく、ビジネスの軸足を多極化させていく必要に迫られたのです。

そこで弊社では、レストランや飲食店など外食産業の納品に着手しました。他社はまだこの分野の新規開拓に乗り出していなかったため、ある意味でブルーオーシャンではあったのですが、徐々にシェアが増えてきて、コロナ禍以前の段階で、売り上げベースでスーパー55%に対し、外食45%という比率の取れたバランスになるなど、この大田市場内では珍しい事業スタイルをほぼ確立できまし